

特別企画：民事再生法を申請した上場 118 社の追跡調査

過去 15 年で再上場 1 社のみ

～ 存続企業も 4 割にとどまる ～

はじめに

民事再生手続き中のスカイマーク(株)(元・東証1部)の支援企業選定が大詰めを迎えている。ANA、デルタという日米の航空大手がスポンサーの座を争う異例の展開は、8月5日に債権者集会が開かれる。新たなスポンサーの下で、将来的な再上場も視野に再建を目指すスカイマーク(株)の動向から当面目が離せない。

帝国データバンクは、2000年4月の民事再生法施行後に同法を申請した上場会社118社<上場民事再生第1号となった東洋製鋼(株)から江守グループホールディングス(株)まで>を対象に、申請時の概況、申請後の状況、消滅企業状況、再生類型、スポンサー分類などを集計・分析した。なお、同様の調査は今回が初めてとなる。

調査結果(要旨)

- 118社を業種別に見ると、最も多いのが「製造業」(29社、構成比24.6%)で全体の4分の1。負債規模別に見ると、118社中92社、全体の4社に3社が100億円以上の大型倒産
- 118社の現況(2015年7月時点)を見ると、「存続」は46社(構成比39.0%)と全体の4割弱。一方、「消滅」は66社(同55.9%)、「実質活動停止」が6社(同5.1%)を数えた。また、118社のうち後に再上場した企業は(株)かわでん(山形県)の1社のみ
- 118社のうち申請後に「消滅」した企業66社を見ると、「解散」が35社(構成比53.0%)と全体の過半数。次いで「破産」が16社(同24.2%)を数え、うち認可前の破産企業が8社
- 118社の再生類型を分類すると、「スポンサー型」が68社(構成比57.6%)で過半数。スポンサー企業の内訳を見ると、「事業会社」(48社、構成比70.6%)が全体の7割強

民事再生法を経て、再上場した企業

	企業名	所在地	民事再生法 申請年月	再上場年月	申請～再上場	再上場 市場
1	(株)かわでん(旧商号:川崎電気(株))	山形県	2000年9月	2004年11月	約4年2カ月	ジャスダック

【参考】

	企業名	所在地	会社更生法 申請年月	再上場年月	申請～再上場	再上場 市場
※	(株)日本航空	東京都	2010年1月	2012年9月	約2年8カ月	東証1部

1. 上場118社の概況

民事再生法を申請した上場会社118社を業種別に見ると、最も多いのが「製造業」（29社、構成比24.6%）で全体の4分の1を占めた。次いで「不動産業」（23社、構成比19.5%）が続き、以下、「建設業」（21社、同17.8%）、「小売業」（15社、同12.7%）の順となった。

負債規模別に見ると、「100億円以上1000億円未満」（81社、構成比68.6%）がトップ。「1000億円以上」（11社、同9.3%）と合わせて、全体の4社に3社が100億円以上の大型倒産で占めた。

業種	社数	構成比 (%)
建設業	21	17.8
製造業	29	24.6
卸売業	8	6.8
小売業	15	12.7
運輸・通信業	1	0.8
サービス業	11	9.3
不動産業	23	19.5
その他	10	8.5
合計	118	100.0

負債規模	社数	構成比 (%)
1億円未満	0	0.0
1億円以上5億円未満	1	0.8
5億円以上10億円未満	0	0.0
10億円以上50億円未満	7	5.9
50億円以上100億円未満	18	15.3
100億円以上1000億円未満	81	68.6
1000億円以上	11	9.3
合計	118	100.0

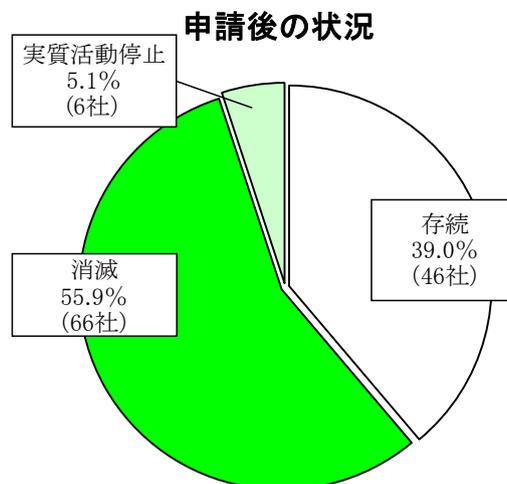
民事再生法を申請した主な上場企業

	申請年月	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	所在地	態様	市場
1	2001.9	580455952	㈱マイカル	スーパーマーケット経営	1,388,164	大阪府	民事再生法 →会社更生法	東証・大証・名証1部、 札証、福証
2	2000.7	580062937	㈱そごう	百貨店経営	689,100	大阪府	民事再生法	東証・大証1部、京都
3	2009.2	986017626	㈱SFCG	事業者金融	550,000	東京都	民事再生法 →破産	東証1部
4	2001.12	985011109	㈱青木建設	総合建設業	390,001	東京都	民事再生法	東証・大証1部
5	2000.4	985677300	㈱日質信	金融業	289,900	東京都	民事再生法	東証1部→監理ポスト
6	2002.7	450000233	大日本土木㈱	総合建設業	271,210	岐阜県	民事再生法	東証・大証・名証1部
7	2008.8	600475681	㈱アーバンコーポレイション	不動産流動化事業、 マンション分譲	255,832	広島県	民事再生法	東証1部
8	2003.10	580115119	㈱森本組	総合建設業	215,300	大阪府	民事再生法	大証1部
9	2001.12	870077148	㈱壽屋	スーパーマーケット経営	212,632	熊本県	民事再生法 →特別清算	大証1部、福証
10	2008.11	986985492	㈱モリト	マンション分譲	161,520	東京都	民事再生法	東証2部
11	2008.10	987457421	ニューシティ・レジデンス投資法人	不動産投資法人	112,365	東京都	民事再生法	東証不動産投信 (REIT)
12	2002.4	870028994	㈱ニコニコ堂	スーパーマーケット経営	97,500	熊本県	民事再生法	大証2部・福証
13	2008.7	984673020	㈱ゼファー	マンション分譲	94,948	東京都	民事再生法	東証1部
14	2005.5	580006491	㈱松村組	総合建設業	83,300	大阪府	民事再生法	大証1部、札証
15	2001.3	985730309	㈱富士工	総合建設業	83,171	東京都	民事再生法	東証・大証1部
16	2004.3	985090102	大木建設㈱	総合建設業	76,686	東京都	民事再生法	東証・大証1部
17	2000.12	400041201	㈱靴のマルトミ	靴小売	76,100	愛知県	民事再生法	名証2部
18	2007.9	420117843	㈱クレディア	消費者金融	75,708	静岡県	民事再生法	東証1部
19	2015.4	390010625	江守グループホールディングス㈱	持ち株会社 (金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	福井県	民事再生法	東証1部
20	2015.1	987544705	スカイマーク㈱	定期航空運送	71,088	東京都	民事再生法	東証1部

2. 申請後の状況

上場118社の現況(2015年7月時点)を見ると、現在も「存続」している企業は46社(構成比39.0%)と、全体の4割弱にとどまることが分かった。一方、「消滅」企業は66社(構成比55.9%)、「実質活動停止」状態の企業が6社(同5.1%)を数え、全体の6割がすでに会社として存続していないことが判明した。他社への事業譲渡後や資産売却後に消滅したケース、再建半ばにして二次破綻したケースなどが見られた。

118社のうち、後に再上場を果たした企業は(株)かわでん(山形県)の1社にとどまるなど、大企業といえども経営再建は容易でないことが分かる。



※ 調査対象は、民事再生法を申請した上場企業118社

民事再生法を経て、再上場した企業

	企業名	所在地	民事再生法申請年月	再上場年月	申請～再上場	再上場市場
1	(株)かわでん(旧商号:川崎電気(株))	山形県	2000年9月	2004年11月	約4年2カ月	ジャスダック

【参考】

	企業名	所在地	会社更生法申請年月	再上場年月	申請～再上場	再上場市場
※	(株)日本航空	東京都	2010年1月	2012年9月	約2年8カ月	東証1部

3. 消滅企業状況

118社のうち申請後に消滅した企業66社を見ると、「解散」が35社(構成比53.0%)にのぼり、全体の過半数を占めた。

次いで「破産」が16社(構成比24.2%)を数え、このうち認可前に破産した企業が8社。このほか、「被合併」が14社(同21.2%)、「特別清算」が1社(同1.5%)となった。

	社数	構成比(%)
解散	35	53.0
破産	16	24.2
被合併	14	21.2
特別清算	1	1.5
合計	66	100.0

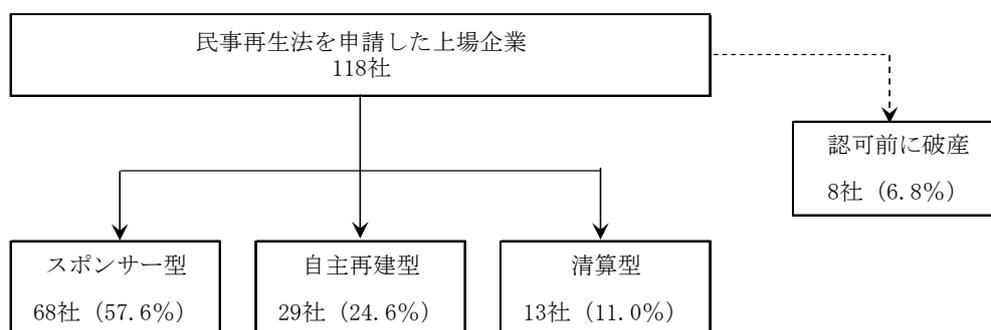
認可前に破産手続きに移行した主な企業

	TDB企業コード	企業名	負債(百万円)	所在地	民事再生法申請年月	破産年月	再生法～破産
1	986017626	(株)SFCG	550,000	東京都	2009年2月	2009年4月	約2カ月
2	810130904	(株)ケイビー	20,490	東京都	2002年1月	2002年5月	約4カ月
3	581799591	(株)クインランド	20,300	兵庫県	2007年10月	2007年10月	約7日
4	201282034	(株)アドテックス	14,951	東京都	2006年4月	2007年1月	約9カ月
5	988144280	エス・イー・エス(株)	14,273	東京都	2009年1月	2009年5月	約4カ月

4. 再生類型

再生計画ならびに申請後の状況をもとに、118 社の再生類型を分類すると、「スポンサー型」が 68 社（構成比 57.6%）で過半数を占めた。また、スポンサー企業の内訳を見ると、「事業会社」（48 社、構成比 70.6%）が最も多く、全体の 7 割強。「ファンド・投資会社」が 16 社（構成比 23.5%）となった。

次いで「自主再建型」が 29 社（構成比 24.6%）で続き、「清算型」も 13 社（同 11.0%）を数えた。



スポンサー企業の内訳

	社数	構成比 (%)
事業会社	48	70.6
ファンド・投資会社	16	23.5
ファンド・投資会社&事業会社	4	5.9
合計	68	100.0

5. まとめ

スカイマーク（株）が 1 月 28 日、東京地裁へ民事再生法を申請してから 6 カ月が過ぎた。8 月 5 日の債権者集会を経て、スカイマーク再生は新たなステージに入る。会社案、イントレピッド案どちらの再生計画に決まったとしても、将来的な再上場を視野に入れている点に変わりはない。しかし今回の調査結果にあるように、過去 15 年で再上場はわずか 1 社という狭き門であるのも事実。会社更生法を経て企業再生支援機構（当時）の下、約 2 年 8 カ月でスピード再上場を果たした JAL のように再建が順調に進むかどうか。今後もスカイマーク再生の行方から目が離せない。

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク 東京支社 情報部 内藤 修
 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348
 e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。